

# 入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成25年9月10日  
国土交通省  
総務省  
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成24年度の調査結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況及び今後の取組方針を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 126法人(前回127法人)
- 地方公共団体 47都道府県  
20指定都市(前回19指定都市)  
1,722市区町村(前回1,727市区町村)

(調査対象時点)

- ・平成24年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年よりすべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

- ・国においては、平成23年と同様に17機関(89.5%)、特殊法人等においては、122機関(96.8%)(※)で導入済み。

(※)特殊法人等は調査対象機関が1団体減っているため平成23年は123団体で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成23年4月中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)から15機関(78.9%)、特殊法人等においては、113機関(89.7%)から117機関(93.6%)にそれぞれ増加している。

◆地方公共団体について

＜一般競争入札の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,196団体(69.5%)から1,205団体(70.0%)に増加。

＜総合評価方式の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,072団体(62.3%)から1,077団体(62.5%)に増加。

＜ダンピング対策について＞

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,468団体(85.2%)から1,490団体(86.5%)に増加。

＜予定価格等の公表時期について＞

・予定価格等の事後公表を行っている団体は、都道府県においては29団体(61.7%)から30団体(63.8%)に、指定都市においては13団体(68.4%)から14団体(70.0%)に、市区町村においては746団体(43.3%)から766団体(44.5%)にそれぞれ増加。

＜低入札価格調査基準価格の公表時期について＞

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては38団体(80.9%)で増減なし、指定都市においては17団体(89.5%)から19団体(95.0%)に、市区町村においては329団体(54.6%)から343団体(56.0%)にそれぞれ増加。

＜最低制限価格の公表時期について＞

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては34団体で増減なし。指定都市においては16団体(84.2%)から17団体(85.0%)に、市区町村においては677団体(51.9%)から712団体(52.7%)にそれぞれ増加。

## 1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

## (1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では66.7%、特殊法人等では89.3%が運用方針を設定しています。

## ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	126	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## ② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表		H23.9.1	H24.9.1
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1		
国	3	2	3	4	3	3
	33.3%	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	33.3%
特殊法人等	99	99	10	9	12	13
	81.8%	81.8%	8.3%	7.4%	9.9%	10.7%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

## (2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成23年と同様に17機関(89.5%)、特殊法人等においては、122機関(96.8%)(※)で導入しています。

(※)特殊法人等は調査対象機関が1団体減っているため平成23年は123団体で導入済み。

## ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	13	14	1	0	3	3	0	0	2	2
	68.4%	73.7%	5.3%	0.0%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	117	117	0	0	6	5	0	0	4	4
	92.1%	92.9%	0.0%	0.0%	4.7%	4.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.2%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国では78.9%(23年度63.2%)、特殊法人等では、93.6%(23年度89.7%)にそれぞれ増加しています。

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い	
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上	うち平成23年中央公契連モデル水準と同等以上			
	H23.9.1	H24.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	10 52.6%	14 73.7%	2 10.5%	1 5.3%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	112 88.9%	115 92.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 4.0%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%

## 2. 地方公共団体の取組状況について

### (1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成23年度の69.5%から平成24年度に70.0%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県及び指定都市においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、市区町村においては55.1%が運用方針を設定しています。

#### ① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	19	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	969	1005	227	200	526	517
	56.3%	58.4%	13.2%	11.6%	30.5%	30.0%
計	1035	1072	227	200	526	517
	57.9%	59.9%	12.7%	11.2%	29.4%	28.9%

#### ② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	28	27	18	19	0	0
	60.9%	58.7%	39.1%	41.3%	0.0%	0.0%
指定都市	14	14	4	6	1	0
	73.7%	70.0%	21.1%	30.0%	5.3%	0.0%
市区町村	365	365	206	229	510	485
	33.8%	33.8%	19.1%	21.2%	47.2%	44.9%
計	407	406	228	254	511	485
	35.5%	35.5%	19.9%	22.2%	44.6%	42.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

## (2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村では平成23年度に62.3%であった総合評価方式の導入率が平成24年度には62.5%に増加しています。

### ① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	29	29	0	0	18	18	0	0	0	0
	61.7%	61.7%	0.0%	0.0%	38.3%	38.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	9	9	0	2	10	9	0	0	0	0
	47.4%	45.0%	0.0%	10.0%	52.6%	45.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	163	166	1	14	890	873	18	24	650	645
	9.5%	9.6%	0.1%	0.8%	51.7%	50.7%	1.0%	1.4%	37.7%	37.5%
計	201	204	1	16	918	900	18	24	650	645
	11.2%	11.4%	0.1%	0.9%	51.3%	50.3%	1.0%	1.3%	36.4%	36.1%

## (3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成23年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成23年度の85.2%から86.5%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	5	4	42	43	0	0	0	0
	10.6%	8.5%	89.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	19	20	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	163	138	440	475	865	877	254	232
	9.5%	8.0%	25.6%	27.6%	50.2%	50.9%	14.8%	13.5%
計	168	142	501	538	865	877	254	232
	9.4%	7.9%	28.0%	30.1%	48.4%	49.0%	14.2%	13.0%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い	
	平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 23.4%	13 27.7%	13 27.7%	4 8.5%	1 2.1%
指定都市	3 15.8%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	38 6.3%	46 7.5%	26 4.2%	74 12.3%	65 10.6%
計	52 7.8%	63 9.3%	42 6.2%	78 11.7%	66 9.7%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	19 40.4%	24 51.1%	4 8.5%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	8 40.0%	4 21.1%	5 25.0%	5 26.3%	2 10.0%	2 10.5%	1 5.0%
市区町村	90 14.9%	183 29.9%	27 4.5%	42 6.9%	125 20.7%	81 13.2%	40 6.6%	24 3.9%
計	113 16.9%	215 31.6%	35 5.2%	54 7.9%	135 20.2%	83 12.2%	43 6.4%	25 3.7%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	55 9.1%	45 7.3%	17 2.8%	16 2.6%	47 7.8%	37 6.0%	18 3.0%	14 2.3%	72 11.9%	60 9.8%
計	55 8.2%	45 6.6%	17 2.5%	16 2.4%	48 7.2%	37 5.4%	19 2.8%	15 2.2%	74 11.1%	61 9.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 26.2%	12 27.9%	12 27.9%	1 2.4%	0 0.0%		
指定都市	3 15.8%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%		
市区町村	131 10.0%	155 11.5%	85 6.3%	160 12.3%	145 10.7%		
計	145 10.6%	171 12.1%	101 7.1%	161 11.8%	145 10.2%		

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 26.2%	13 30.2%	6 14.3%	11 25.6%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	6 30.0%	4 21.1%	6 30.0%	3 15.8%	1 5.0%	4 21.1%	2 10.0%
市区町村	157 12.0%	290 21.4%	38 2.9%	80 5.9%	191 14.6%	126 9.3%	66 5.1%	41 3.0%
計	172 12.6%	309 21.8%	48 3.5%	97 6.9%	197 14.4%	127 9.0%	71 5.2%	43 3.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	1 2.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%	6 14.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
市区町村	76 5.8%	51 3.8%	22 1.7%	20 1.5%	48 3.7%	40 3.0%	20 1.5%	18 1.3%	396 30.3%	386 28.6%
計	77 5.6%	52 3.7%	22 1.6%	20 1.4%	48 3.5%	40 2.8%	20 1.5%	18 1.3%	405 29.6%	393 27.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。



#### (4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では63.8%(23年度61.7%)、指定都市では70.0%(23年度68.4%)、市区町村では44.5%(23年度43.3%)にそれぞれ増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では80.9%(23年度80.9%)で増減なし、指定都市では95.0%(23年度89.5%)、市区町村では56.0%(23年度54.6%)にそれぞれ増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では事後公表を実施している団体数は増減ありません。指定都市では85.0%(23年度84.2%)に、市区町村では52.7%(23年度51.9%)にそれぞれ増加しています。

##### ① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	13 27.7%	14 29.8%	16 34.0%	16 34.0%	18 38.3%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	5 25.0%	9 47.4%	9 45.0%	6 31.6%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	510 29.6%	529 30.7%	216 12.5%	218 12.7%	775 45.0%	763 44.3%	185 10.7%	173 10.0%
計	527 29.5%	548 30.6%	241 13.5%	243 13.6%	799 44.7%	786 43.9%	185 10.3%	173 9.7%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	20 1.2%	19 1.1%	16 0.9%	20 1.2%
計	20 1.1%	19 1.1%	16 0.9%	20 1.1%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	38 80.9%	38 80.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
指定都市	17 89.5%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	309 51.2%	326 53.2%	12 2.0%	9 1.5%	58 9.6%	59 9.6%	214 35.5%	207 33.8%
計	364 54.4%	382 56.2%	12 1.8%	10 1.5%	62 9.3%	62 9.1%	221 33.0%	214 31.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	8 1.3%	8 1.3%	2 0.3%	4 0.7%
計	8 1.2%	8 1.2%	2 0.3%	4 0.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	34 81.0%	34 79.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.7%	6 14.3%	7 16.3%
指定都市	16 84.2%	17 85.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	616 47.2%	650 48.1%	37 2.8%	37 2.7%	178 13.6%	179 13.2%	442 33.9%	453 33.5%
計	666 48.8%	701 49.5%	37 2.7%	37 2.6%	183 13.4%	184 13.0%	448 32.8%	460 32.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%
計	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

# 別紙 1 実施状況調査の集計結果

## 目 次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 35
13	多様な発注方式について	・・・ 38
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 40
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 42
16	共同企業体について	・・・ 44
17	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 46

## I. 調査対象

国 19 機関  
 特殊法人等 126 法人  
 地方公共団体 47 都道府県  
 20 指定都市  
 1,722 市区町村（前回 1,727 市区町村）

## II. 調査時点

平成24年9月1日現在

## III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

### 1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について 「努力義務事項」

	本格導入		試行導入		未導入		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	126	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	969	1005	227	200	526	517	
	56.3%	58.4%	13.2%	11.6%	30.5%	30.0%	
小計	1035	1072	227	200	526	517	
	57.9%	59.9%	12.7%	11.2%	29.4%	28.9%	
計	1181	1217	227	200	526	517	
	61.1%	62.9%	11.7%	10.3%	27.2%	26.7%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について 「その他」

	採用している		採用していない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	9	9	10	10	
	47.4%	47.4%	52.6%	52.6%	
特殊法人等	121	121	6	5	
	95.3%	96.0%	4.7%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1081	1079	115	127	
	90.4%	89.5%	9.6%	10.5%	
小計	1146	1145	116	128	
	90.8%	90.0%	9.2%	10.1%	
計	1276	1275	132	143	
	90.6%	90.0%	9.4%	10.1%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

		運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
		公表している		非公表			
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%
特殊法人等		99 81.8%	99 81.8%	10 8.3%	9 7.4%	12 9.9%	13 10.7%
地方公共団体	都道府県	28 60.9%	27 58.7%	18 39.1%	19 41.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 73.7%	14 70.0%	4 21.1%	6 30.0%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	365 33.8%	365 33.8%	206 19.1%	229 21.2%	510 47.2%	485 44.9%
	小計	407 35.5%	406 35.5%	228 19.9%	254 22.2%	511 44.6%	485 42.4%
計		509 39.9%	507 39.8%	241 18.9%	267 20.9%	526 41.2%	501 39.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		34 26.8%	32 25.4%	1 0.8%	1 0.8%	92 72.4%	93 73.8%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	3 6.4%	3 6.4%	40 85.1%	40 85.1%
	指定都市	4 21.1%	4 20.0%	1 5.3%	2 10.0%	14 73.7%	14 70.0%
	市区町村	193 11.2%	195 11.3%	73 4.2%	79 4.6%	1456 84.6%	1448 84.1%
	小計	201 11.2%	203 11.3%	77 4.3%	84 4.7%	1510 84.5%	1502 84.0%
計		240 12.4%	239 12.4%	78 4.0%	86 4.4%	1616 83.6%	1609 83.2%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		56 44.1%	51 40.5%	0 0.0%	0 0.0%	71 55.9%	75 59.5%
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	2 10.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	19 95.0%
	市区町村	39 2.3%	31 1.8%	16 0.9%	17 1.0%	1667 96.8%	1674 97.2%
	小計	43 2.4%	33 1.8%	16 0.9%	17 1.0%	1729 96.7%	1739 97.2%
計		105 5.4%	90 4.7%	16 0.8%	17 0.9%	1813 93.7%	1827 94.5%

## 2 総合評価方式について

### ① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13 68.4%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	117 92.1%	117 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.7%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	18 38.3%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	9 47.4%	9 45.0%	0 0.0%	2 10.0%	10 52.6%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	163 9.5%	166 9.6%	1 0.1%	14 0.8%	890 51.7%	873 50.7%	18 1.0%	24 1.4%	650 37.7%	645 37.5%
	小計	201 11.2%	204 11.4%	1 0.1%	16 0.9%	918 51.3%	900 50.3%	18 1.0%	24 1.3%	650 36.4%	645 36.1%
計	331 17.1%	335 17.3%	2 0.1%	16 0.8%	927 47.9%	908 46.9%	18 0.9%	24 1.2%	656 33.9%	651 33.7%	

### ② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	5 29.4%	5 29.4%	11 64.7%	12 70.6%	17 100.0%	17 100.0%	5 29.4%	5 29.4%
特殊法人等	25 20.3%	25 20.5%	122 99.2%	121 99.2%	120 97.6%	118 96.7%	43 35.0%	40 32.8%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	20 42.6%	41 87.2%	42 89.4%	42 89.4%	43 91.5%	41 87.2%
	指定都市	7 36.8%	8 40.0%	14 73.7%	17 85.0%	19 100.0%	18 90.0%	16 84.2%
	市区町村	40 3.7%	40 3.7%	110 10.3%	125 11.6%	402 37.5%	399 37.0%	885 82.6%
	小計	67 5.9%	68 5.9%	165 14.5%	184 16.1%	463 40.7%	460 40.2%	942 82.8%
計	97 7.6%	98 7.6%	298 23.3%	317 24.7%	600 46.9%	595 46.4%	990 77.5%	972 75.8%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

### ③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	17 100.0%	17 100.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	105 85.4%	104 85.2%	30 24.4%	28 23.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	14 29.8%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	18 90.0%	4 21.1%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	710 66.2%	711 66.0%	384 35.8%	385 35.7%	14 1.3%	14 1.3%
	小計	767 67.4%	770 67.3%	402 35.3%	402 35.1%	14 1.2%	14 1.2%
計	889 69.6%	891 69.4%	433 33.9%	430 33.5%	14 1.1%	14 1.1%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

### 3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	98 77.2%	100 79.4%	9 7.1%	6 4.8%	10 7.9%	9 7.1%	10 7.9%	11 8.7%	
地方公共 団体	都道府県	12 25.5%	13 27.7%	1 2.1%	0 0.0%	28 59.6%	27 57.4%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	4 21.1%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 47.4%	8 40.0%	6 31.6%	8 40.0%
	市区町村	48 2.8%	76 4.4%	7 0.4%	5 0.3%	335 19.5%	307 17.8%	1332 77.4%	1005 58.4%
	小計	64 3.6%	93 5.2%	8 0.4%	5 0.3%	372 20.8%	342 19.1%	1344 75.2%	1020 57.0%
計	171 8.8%	202 10.4%	17 0.9%	11 0.6%	387 20.0%	356 18.4%	1359 70.3%	1036 53.6%	

### 4 ダumping対策について

#### ① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度 及び最低制限価格 制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	125 98.4%	124 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	5 10.6%	4 8.5%	42 89.4%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	163 9.5%	138 8.0%	440 25.6%	475 27.6%	865 50.2%	877 50.9%	254 14.8%	232 13.5%
	小計	168 9.4%	142 7.9%	501 28.0%	538 30.1%	865 48.4%	877 49.0%	254 14.2%	232 13.0%
計	312 16.1%	285 14.7%	502 26.0%	539 27.9%	865 44.7%	877 45.3%	255 13.2%	233 12.0%	

#### ② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	17 89.5%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	76 60.3%	76 60.8%	2 1.6%	2 1.6%	47 37.3%	46 36.8%	
地方公共 団体	都道府県	22 46.8%	22 46.8%	6 12.8%	5 10.6%	12 25.5%	14 29.8%	7 14.9%	6 12.8%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	3 15.8%	2 10.0%	1 5.3%	2 10.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	260 43.1%	299 48.8%	47 7.8%	39 6.4%	43 7.1%	46 7.5%	253 42.0%	234 38.2%
	小計	295 44.1%	336 49.4%	56 8.4%	46 6.8%	56 8.4%	62 9.1%	262 39.2%	241 35.4%
計	296 36.4%	337 40.9%	134 16.5%	124 15.0%	58 7.1%	64 7.8%	326 40.0%	304 36.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1		
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%		
地方 公共 団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	13 27.7%	4 8.5%	1 2.1%		
	指定都市	3 15.8%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	市区町村	38 6.3%	46 7.5%	26 4.2%	74 12.3%	65 10.6%		
	小計	52 7.8%	63 9.3%	42 6.2%	78 11.7%	66 9.7%		
計	53 6.5%	64 7.8%	42 5.1%	81 10.0%	67 8.1%			

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		10 52.6%	14 73.7%	2 10.5%	1 5.3%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		112 88.9%	115 92.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 4.0%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	19 40.4%	24 51.1%	4 8.5%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	4 21.1%	8 40.0%	4 21.1%	5 25.0%	5 26.3%	2 10.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	90 14.9%	183 29.9%	27 4.5%	42 6.9%	125 20.7%	81 13.2%	40 6.6%	24 3.9%
	小計	113 16.9%	215 31.6%	35 5.2%	54 7.9%	135 20.2%	83 12.2%	43 6.4%	25 3.7%
計	235 28.9%	344 41.7%	38 4.7%	57 6.9%	147 18.1%	89 10.8%	43 5.3%	25 3.0%	

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	55 9.1%	45 7.3%	17 2.8%	16 2.6%	47 7.8%	37 6.0%	18 3.0%	14 2.3%	72 11.9%	60 9.8%
	小計	55 8.2%	45 6.6%	17 2.5%	16 2.4%	48 7.2%	37 5.4%	19 2.8%	15 2.2%	74 11.1%	61 9.0%
計	56 6.9%	46 5.6%	17 2.1%	16 1.9%	51 6.3%	39 4.7%	19 2.3%	16 1.9%	74 9.1%	61 7.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。



④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	7 36.8%	7 36.8%	7 36.8%	10 52.6%	8 42.1%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	11 8.8%	44 34.9%	49 39.2%	44 34.9%	43 34.4%	11 8.7%	13 10.4%	53 42.1%	55 44.0%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	35 74.5%	28 59.6%	30 63.8%	21 44.7%	22 46.8%	20 42.6%	19 40.4%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	7 36.8%	7 35.0%	9 47.4%	11 55.0%	7 36.8%	8 40.0%	6 31.6%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	84 13.9%	91 14.8%	140 23.2%	146 23.8%	97 16.1%	98 16.0%	47 7.8%	47 7.7%	45 7.5%	41 6.7%
	小計	123 18.4%	133 19.6%	177 26.5%	187 27.5%	125 18.7%	128 18.8%	73 10.9%	72 10.6%	50 7.5%	45 6.6%
計	141 17.3%	151 18.3%	228 28.0%	243 29.5%	179 22.0%	179 21.7%	88 10.8%	89 10.8%	108 13.3%	105 12.7%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	75 59.5%	73 58.4%	14 11.1%	16 12.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	7 5.6%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	141 23.4%	132 21.5%	4 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.2%	11 1.8%	17 2.8%
	小計	173 25.9%	168 24.7%	4 0.6%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.6%	3 0.4%	16 2.4%	22 3.2%
計	256 31.4%	249 30.2%	21 2.6%	21 2.5%	4 0.5%	4 0.5%	7 0.9%	6 0.7%	26 3.2%	31 3.8%	

	その他		
	H23.9.1	H24.9.1	
国	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	52 41.3%	53 42.4%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	30 63.8%
	指定都市	8 42.1%	7 35.0%
	市区町村	137 22.7%	133 21.7%
	小計	169 25.3%	170 25.0%
計	227 27.9%	230 27.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			独自モデルを採用 うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準よ り低い	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1		
地方 公共 団体	都道府県	11 26.2%	12 27.9%	12 27.9%	1 2.4%	0 0.0%		
	指定都市	3 15.8%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	市区町村	131 10.0%	155 11.5%	85 6.3%	160 12.3%	145 10.7%		
計		145 10.6%	171 12.1%	101 7.1%	161 11.8%	145 10.2%		

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	11 26.2%	13 30.2%	6 14.3%	11 25.6%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
	指定都市	4 21.1%	6 30.0%	4 21.1%	6 30.0%	3 15.8%	1 5.0%	4 21.1%	2 10.0%
	市区町村	157 12.0%	290 21.4%	38 2.9%	80 5.9%	191 14.6%	126 9.3%	66 5.1%	41 3.0%
計		172 12.6%	309 21.8%	48 3.5%	97 6.9%	197 14.4%	127 9.0%	71 5.2%	43 3.0%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%	6 14.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	76 5.8%	51 3.8%	22 1.7%	20 1.5%	48 3.7%	40 3.0%	20 1.5%	18 1.3%	396 30.3%	386 28.6%
計		77 5.6%	52 3.7%	22 1.6%	20 1.4%	48 3.5%	40 2.8%	20 1.5%	18 1.3%	405 29.6%	393 27.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

## 5 情報の公表について（1）

### ① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

		事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	0	0	0	0	1	1
		94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%
特殊法人等		122	120	3	3	0	0	0	1
		96.1%	95.2%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	13	14	16	16	18	17	0	0
		27.7%	29.8%	34.0%	34.0%	38.3%	36.2%	0.0%	0.0%
	指定都市	4	5	9	9	6	6	0	0
		21.1%	25.0%	47.4%	45.0%	31.6%	30.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	510	529	216	218	775	763	185	173
	29.6%	30.7%	12.5%	12.7%	45.0%	44.3%	10.7%	10.0%	
	小計	527	548	241	243	799	786	185	173
		29.5%	30.6%	13.5%	13.6%	44.7%	43.9%	10.3%	9.7%
計		667	686	244	246	799	786	186	175
		34.5%	35.5%	12.6%	12.7%	41.3%	40.6%	9.6%	9.0%

		非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		2	2	0	0
		1.6%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	20	19	16	20
	1.2%	1.1%	0.9%	1.2%	
	小計	20	19	16	20
		1.1%	1.1%	0.9%	1.1%
計		22	21	16	20
		1.1%	1.1%	0.8%	1.0%

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

### ② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		8	8	11	11
		42.1%	42.1%	57.9%	57.9%
特殊法人等		114	114	13	12
		89.8%	90.5%	10.2%	9.5%
地方公共団体	都道府県	35	34	12	13
		74.5%	72.3%	25.5%	27.7%
	指定都市	12	14	7	6
		63.2%	70.0%	36.8%	30.0%
	市区町村	136	152	1586	1568
	7.9%	8.8%	92.1%	91.1%	
	小計	183	200	1605	1587
		10.2%	11.2%	89.8%	88.7%
計		305	322	1629	1610
		15.8%	16.6%	84.2%	83.2%

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

		事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		15	15	0	0	0	0	3	3
		78.9%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%
特殊法人等		123	120	0	1	0	0	2	3
		97.6%	96.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	2.4%
地方 公共 団体	都道府県	38	38	0	0	2	2	7	7
		80.9%	80.9%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	14.9%	14.9%
	指定都市	17	18	0	1	2	1	0	0
		89.5%	90.0%	0.0%	5.0%	10.5%	5.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	309	326	12	9	58	59	214	207
	51.2%	53.2%	2.0%	1.5%	9.6%	9.6%	35.5%	33.8%	
	小計	364	382	12	10	62	62	221	214
		54.4%	56.2%	1.8%	1.5%	9.3%	9.1%	33.0%	31.5%
計		502	517	12	11	62	62	226	220
		61.7%	62.7%	1.5%	1.3%	7.6%	7.5%	27.8%	26.7%

		原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		1	1	0	0
		5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		1	1	0	0
		0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
地方 公共 団体	都道府県	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	8	8	2	4
	1.3%	1.3%	0.3%	0.7%	
	小計	8	8	2	4
		1.2%	1.2%	0.3%	0.6%
計		10	10	2	4
		1.2%	1.2%	0.2%	0.5%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	34 81.0%	34 79.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.7%	6 14.3%	7 16.3%
指定都市	16 84.2%	17 85.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	616 47.2%	650 48.1%	37 2.8%	37 2.7%	178 13.6%	179 13.2%	442 33.9%	453 33.5%
計	666 48.8%	701 49.5%	37 2.7%	37 2.6%	183 13.4%	184 13.0%	448 32.8%	460 32.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%
計	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 95.2%	120 96.0%	6 4.8%	3 2.4%	0 0.0%	1 0.8%	
地方 公共 団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	384 63.7%	402 65.6%	132 21.9%	133 21.7%	86 14.3%	94 15.3%
	小計	445 66.5%	466 68.5%	133 19.9%	134 19.7%	90 13.5%	96 14.1%
計	581 71.4%	602 73.1%	142 17.4%	140 17.0%	90 11.1%	97 11.8%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		調査要領未策定	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		15	15	4	4	0	0
		78.9%	78.9%	21.1%	21.1%	0.0%	0.0%
特殊法人等		123	122	3	3	0	0
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	43	45	4	1	0	1
		91.5%	95.7%	8.5%	2.1%	0.0%	2.1%
	指定都市	19	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	477	487	93	96	33	30
	79.1%	79.4%	15.4%	15.7%	5.5%	4.9%	
小計		539	552	97	97	33	31
		80.6%	81.2%	14.5%	14.3%	4.9%	4.6%
計		677	689	104	104	33	31
		83.2%	83.6%	12.8%	12.6%	4.1%	3.8%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		14	14	5	5
		73.7%	73.7%	26.3%	26.3%
特殊法人等		122	120	4	5
		96.8%	96.0%	3.2%	4.0%
地方公共団体	都道府県	41	42	6	5
		87.2%	89.4%	12.8%	10.6%
	指定都市	12	15	7	5
		63.2%	75.0%	36.8%	25.0%
	市区町村	299	290	304	325
	49.6%	47.3%	50.4%	53.0%	
小計		352	347	317	335
		52.6%	51.0%	47.4%	49.3%
計		488	481	326	345
		60.0%	58.4%	40.0%	41.9%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		126	123	0	2
		100.0%	98.4%	0.0%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	490	487	113	131
	81.3%	79.4%	18.7%	21.4%	
小計		556	554	113	131
		83.1%	81.5%	16.9%	19.3%
計		699	694	115	135
		85.9%	84.2%	14.1%	16.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について  
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	42 100.0%	43 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1137 87.1%	1185 87.6%	168 12.9%	131 9.7%
計	1198 87.7%	1248 88.2%	168 12.3%	131 9.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

## 6 情報の公表について(2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1689 98.1%	1665 96.7%	33 1.9%	54 3.1%
	小計	1755 98.2%	1732 96.8%	33 1.8%	54 3.0%
計	1900 98.2%	1876 97.0%	34 1.8%	55 2.8%	

(2) 入札者(入札者名、入札金額)の公表について(随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1710 99.3%	1676 97.3%	12 0.7%	43 2.5%	1696 98.5%	1659 96.3%	26 1.5%	61 3.5%
	小計	1776 99.3%	1743 97.4%	12 0.7%	43 2.4%	1762 98.5%	1726 96.5%	26 1.5%	61 3.4%
計	1921 99.3%	1887 97.6%	13 0.7%	44 2.3%	1907 98.6%	1870 96.7%	27 1.4%	62 3.2%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0	127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1702	1705	20	15	1703	1703	19	17
		98.8%	99.0%	1.2%	0.9%	98.9%	98.9%	1.1%	1.0%
	小計	1768	1772	20	15	1769	1770	19	17
		98.9%	99.0%	1.1%	0.8%	98.9%	98.9%	1.1%	1.0%
計		1914	1917	20	15	1915	1915	19	17
		99.0%	99.1%	1.0%	0.8%	99.0%	99.0%	1.0%	0.9%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1652	1645	70	75
		95.9%	95.5%	4.1%	4.4%
	小計	1718	1712	70	75
		96.1%	95.7%	3.9%	4.2%
計		1864	1857	70	75
		96.4%	96.0%	3.6%	3.9%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1683	1684	39	36
		97.7%	97.8%	2.3%	2.1%
	小計	1749	1751	39	36
		97.8%	97.9%	2.2%	2.0%
計		1895	1896	39	36
		98.0%	98.0%	2.0%	1.9%



③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1622 94.2%	1608 93.4%	100 5.8%	112 6.5%
	小計	1688 94.4%	1675 93.6%	100 5.6%	112 6.3%
計		1832 94.7%	1818 94.0%	102 5.3%	114 5.9%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1656 96.2%	1647 95.6%	66 3.8%	73 4.2%
	小計	1722 96.3%	1714 95.8%	66 3.7%	73 4.1%
計		1868 96.6%	1858 96.1%	66 3.4%	74 3.8%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	1335 77.5%	1293 75.1%	387 22.5%	427 24.8%
	小計	1400 78.3%	1359 76.0%	388 21.7%	428 23.9%
計		1544 79.8%	1502 77.7%	390 20.2%	430 22.2%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1323	1276	399	444
	76.8%	74.1%	23.2%	25.8%	
小計		1388	1342	400	445
		77.6%	75.0%	22.4%	24.9%
計		1532	1484	402	448
		79.2%	76.7%	20.8%	23.2%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1314	1274	408	446
	76.3%	74.0%	23.7%	25.9%	
小計		1380	1341	408	446
		77.2%	75.0%	22.8%	24.9%
計		1524	1483	410	449
		78.8%	76.7%	21.2%	23.2%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1282	1243	440	477
	74.4%	72.2%	25.6%	27.7%	
小計		1348	1310	440	477
		75.4%	73.2%	24.6%	26.7%
計		1492	1451	442	481
		77.1%	75.0%	22.9%	24.9%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	125 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1234 71.7%	1188 69.0%	488 28.3%	532 30.9%
	小計	1299 72.7%	1254 70.1%	489 27.3%	533 29.8%
計	1444 74.7%	1397 72.2%	490 25.3%	535 27.7%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 97.6%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1086 90.8%	1095 90.9%	29 2.4%	25 2.1%	81 6.8%	82 6.8%
	小計	1152 91.3%	1162 91.4%	29 2.3%	25 2.0%	81 6.4%	82 6.4%
計	1295 92.0%	1306 92.2%	29 2.1%	25 1.8%	84 6.0%	83 5.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	121 95.3%	121 96.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 3.9%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1003 83.9%	989 82.1%	69 5.8%	81 6.7%	124 10.4%	127 10.5%
	小計	1069 84.7%	1056 83.0%	69 5.5%	81 6.4%	124 9.8%	127 10.0%
計	1209 85.9%	1195 84.3%	70 5.0%	83 5.9%	129 9.2%	131 9.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	17 89.5%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	124 97.6%	124 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1054 88.1%	1067 88.5%	46 3.8%	37 3.1%	96 8.0%
	小計	1120 88.7%	1134 89.2%	46 3.6%	37 2.9%	96 7.6%
計	1261 89.6%	1275 90.0%	46 3.3%	37 2.6%	101 7.2%	107 7.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	126 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%
	市区町村	1073 89.7%	1051 87.2%	123 10.3%
	小計	1138 90.2%	1117 87.8%	124 9.8%
計	1281 91.0%	1259 88.8%	127 9.0%	152 10.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%
	市区町村	936 78.3%	900 74.7%	260 21.7%
	小計	1001 79.3%	966 75.9%	261 20.7%
計	1145 81.3%	1109 78.3%	263 18.7%	301 21.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		16	17	3	2
		84.2%	89.5%	15.8%	10.5%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	2	2
		89.5%	90.0%	10.5%	10.0%
	市区町村	931	887	265	310
	77.8%	73.6%	22.2%	25.7%	
小計		995	952	267	312
		78.8%	74.8%	21.2%	24.5%
計		1138	1095	270	314
		80.8%	77.3%	19.2%	22.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県		47	46	0	1
		100.0%	97.9%	0.0%	2.1%
指定都市		17	18	2	2
		89.5%	90.0%	10.5%	10.0%
市区町村		789	780	260	278
		73.6%	72.4%	24.3%	25.8%
計		853	844	262	281
		75.0%	73.8%	23.0%	24.6%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		964	966	85	91
		89.9%	89.7%	7.9%	8.4%
計		1030	1033	85	91
		90.5%	90.3%	7.5%	8.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	1 5.9%
特殊法人等		121 98.4%	120 98.4%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	940 87.7%	937 87.0%	110 10.3%	120 11.1%
	小計	1006 88.4%	1004 87.8%	110 9.7%	120 10.5%
計		1144 89.5%	1140 88.9%	112 8.8%	123 9.6%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		7 41.2%	8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		85 69.1%	91 74.6%	37 30.1%	30 24.6%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 78.9%	15 75.0%	4 21.1%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	519 48.4%	526 48.8%	443 41.3%	443 41.1%	88 8.2%	90 8.4%
	小計	571 50.2%	578 50.5%	457 40.2%	458 40.0%	88 7.7%	90 7.9%
計		663 51.9%	677 52.8%	502 39.3%	495 38.6%	91 7.1%	93 7.2%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		121 100.0%	120 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1499 88.6%	1484 87.5%	105 6.2%	126 7.4%	87 5.1%	86 5.1%
	小計	1557 89.0%	1543 87.9%	105 6.0%	126 7.2%	87 5.0%	86 4.9%
計		1693 89.8%	1678 88.8%	105 5.6%	126 6.7%	87 4.6%	86 4.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		15	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		119	120	0	0	1	0
		99.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1404	1387	211	230	76	79
		83.0%	81.8%	12.5%	13.6%	4.5%	4.7%
	小計	1462	1446	211	230	76	79
		83.6%	82.4%	12.1%	13.1%	4.3%	4.5%
計		1596	1581	211	230	77	79
		84.7%	83.7%	11.2%	12.2%	4.1%	4.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		15	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		99	98	0	1	1	1
		99.0%	98.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1350	1322	213	253	131	123
		79.7%	77.9%	12.6%	14.9%	7.7%	7.2%
	小計	1408	1381	213	253	131	123
		80.4%	78.6%	12.2%	14.4%	7.5%	7.0%
計		1522	1494	213	254	132	124
		81.5%	79.8%	11.4%	13.6%	7.1%	6.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]  
(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		15	15	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		98	101	1	0	0	1
		99.0%	99.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%
地方公共団体	都道府県	36	36	4	4	0	0
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	14	3	5	0	0
		83.3%	73.7%	16.7%	26.3%	0.0%	0.0%
	市区町村	1280	1334	365	315	49	49
		75.6%	78.6%	21.5%	18.6%	2.9%	2.9%
	小計	1331	1384	372	324	49	49
		76.0%	78.8%	21.2%	18.4%	2.8%	2.8%
計		1444	1500	373	324	49	50
		77.4%	80.0%	20.0%	17.3%	2.6%	2.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		14 93.3%	14 93.3%	1 6.7%	1 6.7%
特殊法人等		99 100.0%	101 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	18 94.7%	1 5.6%	1 5.3%
	市区町村	1222 72.3%	1164 68.8%	469 27.7%	527 31.2%
	小計	1279 73.1%	1222 69.8%	470 26.9%	528 30.2%
計	1392 74.7%	1337 71.7%	471 25.3%	529 28.3%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 100.0%	39 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	5 71.4%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	4 80.0%	5 83.3%	1 20.0%	1 16.7%
	市区町村	225 84.6%	214 78.1%	58 21.8%	85 31.0%
	小計	234 84.2%	228 79.4%	59 21.2%	86 30.0%
計	280 88.1%	274 84.3%	59 18.6%	86 26.5%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 100.0%	38 100.0%	0 0.0%	1 3.0%
地方公共団体	都道府県	5 71.4%	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%
	指定都市	3 60.0%	5 83.3%	1 20.0%	1 16.7%
	市区町村	164 61.7%	148 54.0%	115 43.2%	140 51.1%
	小計	172 61.9%	160 55.7%	116 41.7%	142 49.5%
計	218 68.6%	204 62.8%	116 36.5%	143 44.0%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。



⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		6	6	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		40	38	0	1
		100.0%	100.0%	0.0%	3.0%
地方公共団体	都道府県	5	7	0	1
		71.4%	100.0%	0.0%	14.3%
	指定都市	3	5	1	1
		60.0%	83.3%	20.0%	16.7%
市区町村		159	146	123	144
		59.8%	53.3%	46.2%	52.6%
小計		167	158	124	146
		60.1%	55.1%	44.6%	50.9%
計		213	202	124	147
		67.0%	62.2%	39.0%	45.2%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		14	14	3	3	2	2
		73.7%	73.7%	15.8%	15.8%	10.5%	10.5%
特殊法人等		123	122	1	2	3	2
		96.9%	96.8%	0.8%	1.6%	2.4%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	20	1	0	0	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1290	1287	281	293	151	142
		74.9%	74.7%	16.3%	17.0%	8.8%	8.2%
小計		1355	1354	282	293	151	142
		75.8%	75.7%	15.8%	16.4%	8.4%	7.9%
計		1492	1490	286	298	156	146
		77.1%	77.0%	14.8%	15.4%	8.1%	7.5%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17	16	0	0	2	3
		89.5%	84.2%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%
特殊法人等		124	122	0	1	3	3
		97.6%	96.8%	0.0%	0.8%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1072	1080	38	32	612	610
		62.3%	62.7%	2.2%	1.9%	35.5%	35.4%
小計		1138	1147	38	32	612	610
		63.6%	64.1%	2.1%	1.8%	34.2%	34.1%
計		1279	1285	38	33	617	616
		66.1%	66.4%	2.0%	1.7%	31.9%	31.9%

## 8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

### ① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	19	1	0
		94.7%	100.0%	5.3%	0.0%
特殊法人等		123	123	4	3
		96.9%	97.6%	3.1%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	252	284	1470	1438
	14.6%	16.5%	85.4%	83.5%	
	小計	318	351	1470	1438
		17.8%	19.6%	82.2%	80.4%
計		459	493	1475	1441
		23.7%	25.5%	76.3%	74.5%

### ② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15	14	4	5
		83.3%	73.7%	22.2%	26.3%
特殊法人等		121	120	1	3
		98.4%	97.6%	0.8%	2.4%
地方公共団体	都道府県	43	43	4	4
		91.5%	91.5%	8.5%	8.5%
	指定都市	17	18	2	2
		89.5%	90.0%	10.5%	10.0%
	市区町村	191	234	23	29
	89.3%	89.0%	10.7%	11.0%	
	小計	251	295	29	35
		89.6%	89.4%	10.4%	10.6%
計		387	429	34	43
		91.9%	90.9%	8.1%	9.1%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

### ③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		121	122	2	1
		98.4%	99.2%	1.6%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	165	186	80	79
	67.3%	70.2%	32.7%	29.8%	
	小計	230	252	81	80
		74.0%	75.9%	26.0%	24.1%
計		369	393	83	81
		81.6%	82.9%	18.4%	17.1%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準(個別工事の評価方法)を定めるとき		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 47.1%	8 47.1%	6 35.3%	6 35.3%	6 35.3%	6 35.3%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	99 80.5%	99 81.1%	43 35.0%	39 32.0%	60 48.8%	60 49.2%	88 71.5%	90 73.8%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	29 61.7%	39 83.0%	42 89.4%	26 55.3%	28 59.6%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	13 68.4%	15 75.0%	7 36.8%	8 40.0%	19 100.0%	19 95.0%
	市区町村	535 49.9%	526 48.8%	559 52.1%	550 51.1%	94 8.8%	92 8.5%	766 71.5%	764 70.9%
	小計	576 50.6%	566 49.5%	611 53.7%	607 53.1%	127 11.2%	128 11.2%	830 72.9%	829 72.5%
計	683 53.4%	673 52.5%	660 51.6%	652 50.8%	193 15.1%	194 15.1%	927 72.5%	928 72.3%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	5 29.4%	5 29.4%	
特殊法人等	85 69.1%	86 70.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.5%	36 29.3%	35 28.7%	15 12.2%	12 9.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	29 61.7%	27 57.4%
	指定都市	9 47.4%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	12 60.0%
	市区町村	145 13.5%	153 14.2%	517 48.2%	509 47.3%	31 2.9%	32 3.0%	20 1.9%	20 1.9%	382 35.6%	381 35.4%
	小計	190 16.7%	199 17.4%	517 45.4%	509 44.5%	33 2.9%	35 3.1%	20 1.8%	20 1.7%	422 37.1%	420 36.7%
計	282 22.1%	292 22.8%	517 40.5%	509 39.7%	36 2.8%	39 3.0%	60 4.7%	59 4.6%	442 34.6%	437 34.1%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H23.9.1	H24.9.1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	8 6.5%	7 5.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	30 2.8%
	小計	30 2.6%
計	44 2.7%	42 2.6%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	6 35.3%	5 29.4%	11 64.7%	12 70.6%	
特殊法人等	68 55.3%	64 52.5%	55 44.7%	58 47.5%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	30 63.8%	18 38.3%	17 36.2%
	指定都市	12 63.2%	14 70.0%	7 36.8%	6 30.0%
	市区町村	795 75.5%	787 73.1%	258 24.5%	264 24.5%
	小計	836 74.7%	831 72.6%	283 25.3%	287 25.1%
計	910 72.3%	900 70.1%	349 27.7%	357 27.8%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	12 75.0%	12 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	4 25.0%	
特殊法人等	110 89.4%	109 89.3%	5 4.1%	4 3.3%	8 6.5%	9 7.4%	
地方公共団体	都道府県	16 35.6%	16 35.6%	2 4.4%	1 2.2%	27 60.0%	28 62.2%
	指定都市	5 29.4%	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	10 58.8%	11 64.7%
	市区町村	72 25.8%	109 27.7%	30 10.8%	50 12.7%	177 63.4%	234 59.5%
	小計	93 27.3%	129 28.4%	34 10.0%	53 11.6%	214 62.8%	273 60.0%
計	215 44.8%	250 42.2%	39 8.1%	57 9.6%	226 47.1%	286 48.2%	

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	119 93.7%	117 92.9%	2 1.6%	3 2.4%	6 4.7%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	17 85.0%	1 5.3%	1 5.0%	1 5.3%	2 10.0%
	市区町村	191 11.1%	194 11.3%	68 3.9%	57 3.3%	1463 85.0%	1470 85.4%
	小計	250 14.0%	254 14.2%	73 4.1%	62 3.5%	1465 81.9%	1472 82.3%
計	382 19.8%	383 19.8%	77 4.0%	68 3.5%	1475 76.3%	1482 76.6%	

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		99	101	0	0
		81.8%	84.2%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
	市区町村	1329	1308	348	371
	78.6%	77.1%	20.6%	21.9%	
	小計	1387	1366	348	372
		79.3%	77.8%	19.9%	21.2%
計		1501	1482	348	372
		79.6%	78.4%	18.5%	19.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		16	17	1	0
		94.1%	100.0%	5.9%	0.0%
特殊法人等		122	122	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	972	970	83	96
	92.1%	90.1%	7.9%	8.9%	
	小計	1034	1033	87	100
		92.2%	90.3%	7.8%	8.7%
計		1172	1172	89	100
		92.9%	91.3%	7.1%	7.8%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	43	43	4	4
		91.5%	91.5%	8.5%	8.5%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1479	1458	243	263
	85.9%	84.7%	14.1%	15.3%	
	小計	1540	1520	248	268
		86.1%	85.0%	13.9%	15.0%
計		1685	1664	249	269
		87.1%	86.0%	12.9%	13.9%

## 10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1675 97.3%	1663 96.6%	47 2.7%	59 3.4%
	小計	1741 97.4%	1730 96.7%	47 2.6%	59 3.3%
計		1887 97.6%	1875 96.9%	47 2.4%	59 3.1%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	1645 95.5%	1617 93.9%	77 4.5%	105 6.1%
	小計	1711 95.7%	1683 94.1%	77 4.3%	106 5.9%
計		1857 96.0%	1828 94.5%	77 4.0%	106 5.5%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		18 14.2%	15 11.9%	3 2.4%	3 2.4%	106 83.5%	108 85.7%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	3 6.4%	4 8.5%	5 10.6%	5 10.6%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	427 24.8%	454 26.4%	75 4.4%	78 4.5%	1065 61.8%	1046 60.7%	155 9.0%	144 8.4%
	小計	478 26.7%	506 28.3%	78 4.4%	82 4.6%	1076 60.2%	1056 59.0%	156 8.7%	145 8.1%
計		506 26.2%	531 27.5%	82 4.2%	86 4.4%	1189 61.5%	1171 60.5%	157 8.1%	146 7.5%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	14 73.7%	
特殊法人等	105 82.7%	106 84.1%	1 0.8%	0 0.0%	21 16.5%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	10 21.3%	10 21.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	9 47.4%	8 40.0%	4 21.1%	4 20.0%	6 31.6%	8 40.0%
	市区町村	274 15.9%	285 16.6%	108 6.3%	106 6.2%	1340 77.8%	1330 77.2%
	小計	299 16.7%	309 17.3%	122 6.8%	120 6.7%	1367 76.5%	1359 76.0%
計	407 21.0%	419 21.7%	124 6.4%	121 6.3%	1403 72.5%	1393 72.0%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	17 89.5%	15 78.9%	
特殊法人等	6 4.7%	5 4.0%	1 0.8%	102 81.0%	120 94.5%	19 15.1%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	11 23.4%	3 6.4%	4 8.5%	35 74.5%	32 68.1%
	指定都市	9 47.4%	8 40.0%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	12 60.0%
	市区町村	262 15.2%	274 15.9%	33 1.9%	32 1.9%	1427 82.9%	1415 82.2%
	小計	280 15.7%	293 16.4%	37 2.1%	36 2.0%	1471 82.3%	1459 81.6%
計	288 14.9%	301 15.6%	38 2.0%	139 7.2%	1608 83.1%	1493 77.2%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	854 49.6%	905 52.6%	138 8.0%	129 7.5%	730 42.4%	688 40.0%
	小計	920 51.5%	972 54.3%	138 7.7%	129 7.2%	730 40.8%	688 38.5%
計	1066 55.1%	1116 57.7%	138 7.1%	129 6.7%	730 37.7%	689 35.6%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	119 93.7%	118 93.7%	8 6.3%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	417 24.2%	439 25.5%	1305 75.8%	1283 74.5%
	小計	477 26.7%	501 28.0%	1311 73.3%	1288 72.0%
計	608 31.4%	631 32.6%	1326 68.6%	1303 67.4%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	118 92.9%	118 93.7%	6 4.7%	5 4.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	8 17.0%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	16 80.0%	1 5.3%	2 10.0%	1 5.3%	2 10.0%
	市区町村	668 38.8%	676 39.3%	554 32.2%	559 32.5%	500 29.0%	486 28.2%
	小計	724 40.5%	731 40.9%	563 31.5%	569 31.8%	501 28.0%	488 27.3%
計	855 44.2%	862 44.6%	575 29.7%	580 30.0%	504 26.1%	491 25.4%	

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

	導入済み		検討中		未導入		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	101 79.5%	107 84.9%	17 13.4%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	27 57.4%	28 59.6%	3 6.4%	3 6.4%	17 36.2%	16 34.0%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	5 25.0%
	市区町村	245 14.2%	277 16.1%	136 7.9%	147 8.5%	1331 77.3%	1297 75.3%
	小計	285 15.9%	320 17.9%	139 7.8%	150 8.4%	1354 75.7%	1318 73.7%
計	394 20.4%	435 22.5%	159 8.2%	162 8.4%	1371 70.9%	1336 69.1%	



## 1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

### ① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1654	1640	68	82
		96.1%	95.2%	3.9%	4.8%
小計		1720	1707	68	82
		96.2%	95.4%	3.8%	4.6%
計		1866	1852	68	82
		96.5%	95.8%	3.5%	4.2%

### ② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		11	11	4	4	4	4
		57.9%	57.9%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	115	7	8	5	3
		90.6%	91.3%	5.5%	6.3%	3.9%	2.4%
地方公共団体	都道府県	38	37	9	9	0	1
		80.9%	78.7%	19.1%	19.1%	0.0%	2.1%
	指定都市	12	13	7	5	0	2
		63.2%	65.0%	36.8%	25.0%	0.0%	10.0%
市区町村		501	493	308	295	913	934
		29.1%	28.6%	17.9%	17.1%	53.0%	54.2%
小計		551	543	324	309	913	937
		30.8%	30.4%	18.1%	17.3%	51.1%	52.4%
計		677	669	335	321	922	944
		35.0%	34.6%	17.3%	16.6%	47.7%	48.8%

### ③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるると認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		122	121	5	5
		96.1%	96.0%	3.9%	4.0%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	13	14	6	6
		68.4%	70.0%	31.6%	30.0%
市区町村		1060	1017	662	705
		61.6%	59.1%	38.4%	40.9%
小計		1118	1077	670	712
		62.5%	60.2%	37.5%	39.8%
計		1257	1215	677	719
		65.0%	62.8%	35.0%	37.2%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	123 96.9%	121 96.0%	4 3.1%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	4 8.5%	2 4.3%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	1211 70.3%	1229 71.4%	503 29.2%	485 28.2%	8 0.5%
	小計	1273 71.2%	1293 72.3%	507 28.4%	488 27.3%	8 0.4%
計	1412 73.0%	1430 73.9%	514 26.6%	496 25.6%	8 0.4%	8 0.4%

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等	114 89.8%	113 89.7%	8 6.3%	10 7.9%	5 3.9%	3 2.4%
地方公共 団体	都道府県	38 80.9%	36 76.6%	9 19.1%	11 23.4%	0 0.0%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%
	市区町村	625 36.3%	629 36.5%	458 26.6%	467 27.1%	639 37.1%
	小計	676 37.8%	680 38.0%	473 26.5%	483 27.0%	639 35.7%
計	800 41.4%	803 41.5%	485 25.1%	497 25.7%	649 33.6%	634 32.8%

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%
特殊法人等	111 87.4%	111 88.1%	7 5.5%	8 6.3%	9 7.1%	7 5.6%
地方公共 団体	都道府県	39 83.0%	37 78.7%	7 14.9%	8 17.0%	1 2.1%
	指定都市	14 73.7%	13 65.0%	4 21.1%	3 15.0%	1 5.3%
	市区町村	368 21.4%	363 21.1%	252 14.6%	252 14.6%	1102 64.0%
	小計	421 23.5%	413 23.1%	263 14.7%	263 14.7%	1104 61.7%
計	540 27.9%	532 27.5%	273 14.1%	274 14.2%	1121 58.0%	1128 58.3%

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について  
[その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%
特殊法人等		121 95.3%	123 97.6%	3 2.4%	1 0.8%	3 2.4%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 84.2%	16 80.0%	3 15.8%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	679 39.4%	664 38.6%	492 28.6%	515 29.9%	551 32.0%	37 2.1%
	小計	739 41.3%	723 40.4%	497 27.8%	519 29.0%	552 30.9%	38 2.1%
計	873 45.1%	859 44.4%	502 26.0%	522 27.0%	559 28.9%	38 2.0%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		12 63.2%	12 63.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		115 90.6%	116 92.1%	9 7.1%	8 6.3%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	18 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
	市区町村	843 49.0%	866 50.3%	314 18.2%	306 17.8%	565 32.8%	550 31.9%
	小計	909 50.8%	930 52.0%	314 17.6%	306 17.1%	565 31.6%	553 30.9%
計	1036 53.6%	1058 54.7%	326 16.9%	317 16.4%	572 29.6%	559 28.9%	

⑨ 工事の成績評定の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 92.9%	118 93.7%	9 7.1%	8 6.3%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1238 71.9%	1245 72.3%	484 28.1%	477 27.7%
	小計	1304 72.9%	1312 73.3%	484 27.1%	477 26.7%
計	1435 74.2%	1443 74.6%	499 25.8%	491 25.4%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		9	9	4	4	6	6
		47.4%	47.4%	21.1%	21.1%	31.6%	31.6%
特殊法人等		115	114	3	4	9	8
		90.6%	90.5%	2.4%	3.2%	7.1%	6.3%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	1	1	0
		94.7%	95.0%	0.0%	5.0%	5.3%	0.0%
	市区町村	621	636	420	423	681	663
	36.1%	36.9%	24.4%	24.6%	39.5%	38.5%	
小計		686	702	420	424	682	663
		38.4%	39.2%	23.5%	23.7%	38.1%	37.1%
計		810	825	427	432	697	677
		41.9%	42.7%	22.1%	22.3%	36.0%	35.0%

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		9	9	5	5	5	5
		47.4%	47.4%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%
特殊法人等		114	114	4	3	9	9
		89.8%	90.5%	3.1%	2.4%	7.1%	7.1%
地方公共団体	都道府県	40	39	6	6	1	2
		85.1%	83.0%	12.8%	12.8%	2.1%	4.3%
	指定都市	14	16	4	2	1	2
		73.7%	80.0%	21.1%	10.0%	5.3%	10.0%
	市区町村	276	274	124	131	1322	1316
	16.0%	15.9%	7.2%	7.6%	76.8%	76.4%	
小計		330	329	134	139	1324	1320
		18.5%	18.4%	7.5%	7.8%	74.0%	73.8%
計		453	452	143	147	1338	1334
		23.4%	23.4%	7.4%	7.6%	69.2%	69.0%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1617	1612	105	110
	93.9%	93.6%	6.1%	6.4%	
小計		1683	1679	105	110
		94.1%	93.9%	5.9%	6.1%
計		1829	1824	105	110
		94.6%	94.3%	5.4%	5.7%

⑬ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について  
（複数回答可） [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	8 42.1%	7 36.8%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	88 69.3%	92 73.0%	29 22.8%	31 24.6%	24 18.9%	19 15.1%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	32 68.1%	31 66.0%	5 10.6%	3 6.4%
	指定都市	9 47.4%	10 50.0%	4 21.1%	6 30.0%	9 47.4%	8 40.0%
	市区町村	141 8.2%	142 8.2%	211 12.3%	232 13.5%	1416 82.2%	1399 81.2%
	小計	187 10.5%	190 10.6%	247 13.8%	269 15.0%	1430 80.0%	1410 78.8%
計	283 14.6%	291 15.0%	284 14.7%	307 15.9%	1463 75.6%	1438 74.4%	

⑭ 発注者支援データベース・システム [工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用（監理技術者の専任制のチェック等）について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	114 89.8%	114 90.5%	13 10.2%	12 9.5%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	17 89.5%	17 85.0%	2 10.5%	3 15.0%
	市区町村	741 43.0%	708 41.1%	981 57.0%	1014 58.9%
	小計	802 44.9%	767 42.9%	986 55.1%	1022 57.1%
計	928 48.0%	893 46.2%	1006 52.0%	1041 53.8%	

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%	
特殊法人等	111 94.1%	111 94.1%	7 5.9%	7 5.9%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 89.5%	19 95.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	667 52.9%	675 53.4%	593 47.1%	588 46.6%
	小計	730 55.1%	740 55.6%	596 44.9%	590 44.4%
計	852 58.5%	862 59.0%	605 41.5%	599 41.0%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		123 96.9%	124 98.4%	4 3.1%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	16 84.2%	13 65.0%	3 15.8%	7 35.0%
	市区町村	423 24.6%	379 22.0%	1299 75.4%	1342 77.9%
	小計	480 26.8%	432 24.1%	1308 73.2%	1356 75.8%
計		618 32.0%	571 29.5%	1316 68.0%	1362 70.4%

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	9 60.0%	10 66.7%	14 93.3%	14 93.3%	3 20.0%	4 26.7%
特殊法人等		123 100.0%	124 100.0%	118 95.9%	121 97.6%	82 66.7%	85 68.5%	84 68.3%	88 71.0%	8 6.5%	7 5.6%
地方公共団体	都道府県	39 95.1%	39 97.5%	37 90.2%	36 90.0%	28 68.3%	28 70.0%	15 36.6%	17 42.5%	8 19.5%	7 17.5%
	指定都市	14 87.5%	12 92.3%	10 62.5%	9 69.2%	7 43.8%	8 61.5%	5 31.3%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	357 84.4%	348 91.8%	277 65.5%	268 70.7%	195 46.1%	183 48.3%	76 18.0%	80 21.1%	18 4.3%	14 3.7%
	小計	410 85.4%	399 92.4%	324 67.5%	313 72.5%	230 47.9%	219 50.7%	96 20.0%	103 23.8%	26 5.4%	21 4.9%
計		548 88.7%	538 94.2%	457 73.9%	449 78.6%	321 51.9%	314 55.0%	194 31.4%	205 35.9%	37 6.0%	32 5.6%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

## 1.2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

		自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		21 16.5%	16 12.7%	0 0.0%	0 0.0%	105 82.7%	108 85.7%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1454 84.4%	1457 84.6%	41 2.4%	38 2.2%	118 6.9%	110 6.4%	109 6.3%	116 6.7%
	小計	1520 85.0%	1524 85.2%	41 2.3%	38 2.1%	118 6.6%	110 6.1%	109 6.1%	116 6.5%
計		1557 80.5%	1556 80.5%	41 2.1%	38 2.0%	226 11.7%	221 11.4%	110 5.7%	118 6.1%

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	4 21.1%	4 21.1%	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	11 8.7%	7 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 84.2%	17 85.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	685 39.8%	702 40.8%	545 31.6%	533 31.0%	45 2.6%	38 2.2%	16 0.9%	18 1.0%	72 4.2%
	小計	748 41.8%	766 42.8%	548 30.6%	536 30.0%	45 2.5%	38 2.1%	16 0.9%	18 1.0%	72 4.0%
	計	762 39.4%	780 40.3%	572 29.6%	556 28.7%	45 2.3%	38 2.0%	16 0.8%	18 0.9%	73 3.8%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	105 82.7%	106 84.1%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	359 20.8%
	小計	359 20.1%
計	466 24.1%	468 24.2%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.0%	112 88.9%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.5%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	39 83.0%	5 10.6%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	11 57.9%	13 65.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.0%	
	市区町村	420 24.4%	406 23.6%	219 12.7%	223 13.0%	54 3.1%	57 3.3%	10 0.6%	11 0.6%	615 35.7%	624 36.2%
	小計	471 26.3%	458 25.6%	230 12.9%	234 13.1%	54 3.0%	57 3.2%	10 0.6%	11 0.6%	619 34.6%	628 35.1%
計	596 30.8%	582 30.1%	233 12.0%	237 12.3%	54 2.8%	57 2.9%	10 0.5%	11 0.6%	631 32.6%	639 33.0%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	4 3.1%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	66 3.8%	50 2.9%	338 19.6%	350 20.3%
	小計	66 3.7%	50 2.8%	338 18.9%	350 19.6%
計	67 3.5%	52 2.7%	343 17.7%	355 18.4%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	7 70.0%	7 70.0%	3 30.0%	3 30.0%	
特殊法人等	9 69.2%	7 77.8%	4 30.8%	2 22.2%	
地方公共団体	都道府県	25 86.2%	25 89.3%	4 13.8%	3 10.7%
	指定都市	7 70.0%	7 77.8%	3 30.0%	2 22.2%
	市区町村	392 54.0%	383 53.3%	334 46.0%	335 46.7%
	小計	424 55.4%	415 55.0%	341 44.6%	340 45.0%
計	440 55.8%	429 55.4%	348 44.2%	345 44.6%	

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。



⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	18 94.7%	17 94.4%	1 5.3%	1 5.6%	
特殊法人等	119 98.3%	119 99.2%	2 1.7%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	18 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	
	市区町村	1064 76.3%	1068 76.3%	330 23.7%	332 23.7%
	小計	1129 77.4%	1133 77.3%	330 22.6%	333 22.7%
計	1266 79.2%	1269 79.1%	333 20.8%	335 20.9%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

	導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	5 3.9%	6 4.8%	0 0.0%	1 0.8%	21 16.5%	20 15.9%	101 79.5%	99 78.6%	
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	43 91.5%	43 91.5%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%	18 94.7%	19 95.0%
	市区町村	14 0.8%	14 0.8%	1 0.1%	1 0.1%	18 1.0%	16 0.9%	1689 98.1%	1690 98.1%
	小計	17 1.0%	17 1.0%	1 0.1%	1 0.1%	20 1.1%	18 1.0%	1750 97.9%	1752 97.9%
計	24 1.2%	25 1.3%	1 0.1%	2 0.1%	42 2.2%	39 2.0%	1867 96.5%	1867 96.5%	

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

	導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	5 26.3%	5 26.3%	1 5.3%	1 5.3%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等	32 25.2%	35 27.8%	31 24.4%	28 22.2%	64 50.4%	63 50.0%
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	24 51.1%	0 0.0%	1 2.1%	24 51.1%
	指定都市	7 36.8%	8 40.0%	2 10.5%	3 15.0%	10 52.6%
	市区町村	111 6.4%	109 6.3%	32 1.9%	29 1.7%	1579 91.7%
	小計	141 7.9%	141 7.9%	34 1.9%	33 1.8%	1613 90.2%
計	178 9.2%	181 9.4%	66 3.4%	62 3.2%	1690 87.4%	1690 87.4%

③ 入札時V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		79	84	26	22	22	20
		62.2%	66.7%	20.5%	17.5%	17.3%	15.9%
地方公共団体	都道府県	25	24	0	0	22	23
		53.2%	51.1%	0.0%	0.0%	46.8%	48.9%
	指定都市	13	12	1	1	5	7
		68.4%	60.0%	5.3%	5.0%	26.3%	35.0%
	市区町村	19	18	24	17	1679	1684
	1.1%	1.0%	1.4%	1.0%	97.5%	97.8%	
	小計	57	54	25	18	1706	1714
		3.2%	3.0%	1.4%	1.0%	95.4%	95.8%
計		141	143	52	41	1741	1747
		7.3%	7.4%	2.7%	2.1%	90.0%	90.3%

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		57	59	39	39	31	28
		44.9%	46.8%	30.7%	31.0%	24.4%	22.2%
地方公共団体	都道府県	36	37	0	0	11	10
		76.6%	78.7%	0.0%	0.0%	23.4%	21.3%
	指定都市	12	13	0	0	7	7
		63.2%	65.0%	0.0%	0.0%	36.8%	35.0%
	市区町村	22	26	26	20	1674	1675
	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	97.2%	97.3%	
	小計	70	76	26	20	1692	1692
		3.9%	4.2%	1.5%	1.1%	94.6%	94.6%
計		132	140	66	60	1736	1733
		6.8%	7.2%	3.4%	3.1%	89.8%	89.6%

⑤ 地域維持事業における包括発注の導入について [義務付け事項]

		導入済み		基準日以降に導入予定(検討中を含む)		現在のところ導入を考えていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		—	1	—	2	—	16
		—	2.1%	—	4.3%	—	34.0%
特殊法人等		—	1	—	5	—	120
		—	0.8%	—	4.0%	—	95.2%
地方公共団体	都道府県	—	11	—	5	—	31
		—	23.4%	—	10.6%	—	66.0%
	指定都市	—	1	—	0	—	19
		—	5.0%	—	0.0%	—	95.0%
	市区町村	—	18	—	26	—	1675
	—	1.0%	—	1.5%	—	97.3%	
	小計	—	30	—	31	—	1725
		—	1.7%	—	1.7%	—	96.4%
計		—	32	—	38	—	1861
		—	1.7%	—	2.0%	—	96.2%

## 1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	13 68.4%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	9 47.4%	
特殊法人等	103 81.1%	105 82.7%	5 3.9%	4 3.1%	19 15.0%	17 13.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	480 27.9%	516 30.0%	42 2.4%	27 1.6%	1200 69.7%	1179 68.5%
	小計	546 30.5%	583 32.6%	42 2.3%	27 1.5%	1200 67.1%	1179 65.9%
計	662 34.2%	698 36.1%	47 2.4%	31 1.6%	1225 63.3%	1205 62.3%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
	発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している						
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	18 94.7%	18 94.7%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	125 98.4%	126 100.0%	127 100.0%	125 99.2%	125 98.4%	124 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 105.3%	19 100.0%	20 100.0%	18 94.7%	20 100.0%	18 94.7%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1283 74.5%	1292 75.0%	1124 65.3%	1144 66.4%	971 56.4%	985 57.2%	1112 64.6%	1131 65.7%	444 25.8%	430 25.0%
	小計	1349 75.4%	1359 76.0%	1190 66.6%	1211 67.7%	1036 57.9%	1052 58.8%	1177 65.8%	1198 67.0%	444 24.8%	430 24.0%
計	1495 77.3%	1504 77.8%	1331 68.8%	1353 70.0%	1181 61.1%	1195 61.8%	1320 68.3%	1341 69.3%	444 23.0%	430 22.2%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	15 78.9%	12 63.2%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	99 78.0%	106 84.1%	28 22.0%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 93.6%	47 100.0%	3 6.4%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	20 100.0%	5 26.3%	0 0.0%
	市区町村	1718 99.2%	1703 98.9%	13 0.8%	15 0.9%	540 31.2%	683 39.7%	1191 68.8%	1039 60.3%
	小計	1784 99.3%	1770 98.9%	13 0.7%	15 0.8%	598 33.3%	750 41.9%	1199 66.7%	1039 58.1%
計	1927 99.2%	1912 98.9%	16 0.8%	18 0.9%	701 36.1%	863 44.6%	1242 63.9%	1071 55.4%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		14	14	0	0	0	0	5	5
		73.7%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%
特殊法人等		123	122	0	0	1	1	3	3
		96.9%	96.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%
地方 公共 団体	都道府県	46	46	0	0	1	1	0	0
		97.9%	97.9%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1072	1089	129	132	36	28	485	472
	62.3%	63.2%	7.5%	7.7%	2.1%	1.6%	28.2%	27.4%	
小計		1137	1155	129	132	37	29	485	472
		63.6%	64.6%	7.2%	7.4%	2.1%	1.6%	27.1%	26.4%
計		1274	1291	129	132	38	30	493	480
		65.9%	66.8%	6.7%	6.8%	2.0%	1.6%	25.5%	24.8%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合） [その他]

		H 2 2 年度実績	H 2 3 年度実績
国		5.2%	6.7%
特殊法人等		3.9%	7.0%
地方 公共 団体	都道府県	1.8%	2.6%
	指定都市	2.5%	4.2%
	市区町村	2.0%	2.8%
	小計	2.0%	2.9%
計		2.2%	3.1%

(5) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 (事前に企業から 見積もりを聴取す る方式)の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	12 63.2%	7 36.8%	8 42.1%	
特殊法人等	52 40.9%	54 42.9%	2 1.6%	2 1.6%	40 31.5%	41 32.5%	53 41.7%	55 43.7%	34 26.8%	35 27.8%	
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	1 2.1%	13 27.7%	13 27.7%	23 48.9%	25 53.2%	13 27.7%	17 36.2%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	4 20.0%	10 52.6%	12 60.0%	4 21.1%	5 25.0%
	市区町村	216 12.5%	210 12.2%	13 0.8%	12 0.7%	45 2.6%	35 2.0%	266 15.4%	262 15.2%	192 11.1%	198 11.5%
	小計	222 12.4%	217 12.1%	13 0.7%	13 0.7%	62 3.5%	52 2.9%	299 16.7%	299 16.7%	209 11.7%	220 12.3%
計	281 14.5%	278 14.4%	15 0.8%	15 0.8%	110 5.7%	101 5.2%	363 18.8%	366 18.9%	250 12.9%	263 13.6%	

	その他		特に行っていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	2 10.5%	3 15.8%	6 31.6%	4 21.1%	
特殊法人等	8 6.3%	11 8.7%	19 15.0%	15 11.9%	
地方公共 団体	都道府県	11 23.4%	11 23.4%	17 36.2%	15 31.9%
	指定都市	7 36.8%	6 30.0%	5 26.3%	6 30.0%
	市区町村	43 2.5%	53 3.1%	1184 68.8%	1165 67.7%
	小計	61 3.4%	70 3.9%	1206 67.4%	1186 66.3%
計	71 3.7%	84 4.3%	1231 63.7%	1205 62.3%	

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	2 10.5%	3 15.8%	17 89.5%	16 84.2%
都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
計	43 65.2%	43 65.2%	23 34.8%	23 34.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったこと がある		支援を行ったこと はない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	3 15.8%	4 21.1%	16 84.2%	15 78.9%
都道府県	34 72.3%	35 74.5%	13 27.7%	12 25.5%
計	37 56.1%	39 59.1%	29 43.9%	27 40.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について  
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	11 57.9%	11 57.9%	3 15.8%	4 21.1%	12 63.2%	10 52.6%	4 21.1%	3 15.8%	
特殊法人等	111 87.4%	112 88.9%	75 59.1%	78 61.9%	4 3.1%	3 2.4%	41 32.3%	38 30.2%	11 8.7%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	36 76.6%	38 80.9%	36 76.6%	3 6.4%	3 6.4%	41 87.2%	41 87.2%	2 4.3%	4 8.5%
	指定都市	9 47.4%	11 55.0%	6 31.6%	7 35.0%	1 5.3%	1 5.0%	7 36.8%	9 45.0%	2 10.5%	2 10.0%
	市区町村	838 48.7%	889 51.6%	618 35.9%	661 38.4%	44 2.6%	53 3.1%	450 26.1%	488 28.3%	150 8.7%	170 9.9%
	小計	879 49.2%	936 52.3%	662 37.0%	704 39.4%	48 2.7%	57 3.2%	498 27.9%	538 30.1%	154 8.6%	176 9.8%
計	1004 51.9%	1062 54.9%	748 38.7%	793 41.0%	55 2.8%	64 3.3%	551 28.5%	586 30.3%	169 8.7%	189 9.8%	

	国、都道府県以外の者は活用していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等	11 8.7%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%
	指定都市	10 52.6%
	市区町村	819 47.6%
	小計	832 46.5%
計	848 43.8%	795 41.1%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	107 84.3%	108 85.7%	8 6.3%	6 4.8%	10 7.9%	7 5.6%	44 34.6%	43 34.1%	
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%	22 46.8%	26 55.3%
	指定都市	8 42.1%	11 55.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	10 50.0%
	市区町村	758 44.0%	816 47.4%	55 3.2%	55 3.2%	64 3.7%	59 3.4%	547 31.8%	579 33.6%
	小計	789 44.1%	852 47.6%	56 3.1%	55 3.1%	67 3.7%	61 3.4%	577 32.3%	615 34.4%
計	910 47.1%	974 50.4%	65 3.4%	63 3.3%	78 4.0%	71 3.7%	630 32.6%	667 34.5%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	6 31.6%	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等	9 7.1%	5 4.0%	12 9.4%	10 7.9%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	38 80.9%	3 6.4%
	指定都市	5 26.3%	4 20.0%	10 52.6%
	市区町村	406 23.6%	436 25.3%	818 47.5%
	小計	443 24.8%	478 26.7%	831 46.5%
計	458 23.7%	488 25.2%	848 43.8%	702 36.3%

16 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	114 89.8%	114 90.5%	4 3.1%	5 4.0%	9 7.1%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	823 47.8%	840 48.8%	230 13.4%	231 13.4%	669 38.9%	650 37.7%
	小計	886 49.6%	904 50.5%	232 13.0%	233 13.0%	670 37.5%	651 36.4%
計	1010 52.2%	1028 53.2%	237 12.3%	239 12.4%	687 35.5%	666 34.4%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	111 87.4%	110 87.3%	1 0.8%	1 0.8%	7 5.5%	8 6.3%	8 6.3%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 23.4%	7 14.9%	21 44.7%	26 55.3%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.0%	6 31.6%	7 35.0%
	市区町村	208 12.1%	217 12.6%	52 3.0%	48 2.8%	233 13.5%	259 15.0%	1229 71.4%	1198 69.6%
	小計	234 13.1%	242 13.5%	52 2.9%	48 2.7%	246 13.8%	268 15.0%	1256 70.2%	1231 68.8%
計	353 18.3%	361 18.7%	55 2.8%	51 2.6%	254 13.1%	277 14.3%	1272 65.8%	1245 64.4%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	6 4.7%	7 5.6%	108 85.0%	108 85.7%	8 6.3%	7 5.6%	5 3.9%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	10 21.3%	18 38.3%	18 38.3%	4 8.5%	4 8.5%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	2 10.5%	3 15.0%	3 15.8%	3 15.0%	2 10.5%	2 10.0%	12 63.2%	12 60.0%
	市区町村	472 27.4%	496 28.8%	97 5.6%	96 5.6%	118 6.9%	120 7.0%	1035 60.1%	1008 58.5%
	小計	484 27.1%	509 28.5%	118 6.6%	117 6.5%	124 6.9%	126 7.0%	1062 59.4%	1035 57.9%
計	500 25.9%	526 27.2%	232 12.0%	231 11.9%	132 6.8%	134 6.9%	1070 55.3%	1041 53.8%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	7 36.8%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	101 79.5%	102 81.0%	19 15.0%	18 14.3%	5 3.9%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	12 25.5%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	17 36.2%	18 38.3%	14 29.8%	14 29.8%
	指定都市	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	5 25.0%	12 63.2%	12 60.0%
	市区町村	80 4.6%	84 4.9%	21 1.2%	22 1.3%	80 4.6%	83 4.8%	521 30.3%	548 31.8%	1020 59.2%	983 57.1%
	小計	95 5.3%	99 5.5%	22 1.2%	23 1.3%	83 4.6%	85 4.8%	542 30.3%	571 31.9%	1046 58.5%	1009 56.4%
計	99 5.1%	103 5.3%	22 1.1%	24 1.2%	192 9.9%	194 10.0%	567 29.3%	596 30.8%	1054 54.5%	1015 52.5%	



⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	—	2	—	0	—	16	
	—	10.5%	—	0.0%	—	84.2%	
特殊法人等	—	1	—	0	—	125	
	—	0.8%	—	0.0%	—	99.2%	
地方公共団体	都道府県	—	3	—	1	—	43
		—	6.4%	—	2.1%	—	91.5%
	指定都市	—	0	—	0	—	20
		—	0.0%	—	0.0%	—	100.0%
	市区町村	—	15	—	15	—	1650
	—	0.9%	—	0.9%	—	95.8%	
小計	—	18	—	16	—	1713	
	—	1.0%	—	0.9%	—	95.8%	
計	—	21	—	16	—	1854	
	—	1.1%	—	0.8%	—	95.9%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13	13	6	6	
	68.4%	68.4%	31.6%	31.6%	
特殊法人等	122	121	5	5	
	96.1%	96.0%	3.9%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	31	31	16	16
		66.0%	66.0%	34.0%	34.0%
	指定都市	5	7	14	13
		26.3%	35.0%	73.7%	65.0%
	市区町村	207	203	1515	1489
	12.0%	11.8%	88.0%	86.5%	
小計	243	241	1545	1518	
	13.6%	13.5%	86.4%	84.9%	
計	378	375	1556	1529	
	19.5%	19.4%	80.5%	79.1%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	14	14	6	5	13	10	
	73.7%	73.7%	31.6%	26.3%	68.4%	52.6%	
特殊法人等	120	121	56	52	93	86	
	94.5%	96.0%	44.1%	41.3%	73.2%	68.3%	
地方公共団体	都道府県	43	41	13	12	26	22
		91.5%	87.2%	27.7%	25.5%	55.3%	46.8%
	指定都市	13	16	1	1	8	9
		68.4%	80.0%	5.3%	5.0%	42.1%	45.0%
	市区町村	1035	1030	254	237	338	288
	60.1%	59.8%	14.8%	13.8%	19.6%	16.7%	
小計	1091	1087	268	250	372	319	
	61.0%	60.8%	15.0%	14.0%	20.8%	17.8%	
計	1225	1222	330	307	478	415	
	63.3%	63.2%	17.1%	15.9%	24.7%	21.5%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		17	17	2	1
		89.5%	89.5%	10.5%	5.3%
特殊法人等		125	125	2	1
		98.4%	99.2%	1.6%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1409	1385	313	307
	81.8%	80.4%	18.2%	17.8%	
小計		1474	1451	314	308
		82.4%	81.1%	17.6%	17.2%
計		1616	1593	318	310
		83.6%	82.4%	16.4%	16.0%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		10	11	9	8
		52.6%	57.9%	47.4%	42.1%
特殊法人等		109	109	18	17
		85.8%	86.5%	14.2%	13.5%
地方公共団体	都道府県	44	45	3	2
		93.6%	95.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	13	16	6	4
		68.4%	80.0%	31.6%	20.0%
	市区町村	314	310	1408	1411
	18.2%	18.0%	81.8%	81.9%	
小計		371	371	1417	1417
		20.7%	20.7%	79.3%	79.2%
計		490	491	1444	1442
		25.3%	25.4%	74.7%	74.6%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		7	8	2	2
		70.0%	72.7%	20.0%	18.2%
特殊法人等		89	93	19	16
		81.7%	85.3%	17.4%	14.7%
地方公共団体	都道府県	37	38	7	7
		84.1%	84.4%	15.9%	15.6%
	指定都市	9	12	4	4
		69.2%	75.0%	30.8%	25.0%
	市区町村	139	142	165	238
	44.3%	45.8%	52.5%	76.8%	
小計		185	192	176	249
		49.9%	51.8%	47.4%	67.1%
計		281	293	197	267
		57.3%	59.7%	40.2%	54.4%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		5	7	14	12
		26.3%	36.8%	73.7%	63.2%
特殊法人等		29	30	98	96
		22.8%	23.8%	77.2%	76.2%
地方公共団体	都道府県	42	42	5	5
		89.4%	89.4%	10.6%	10.6%
	指定都市	15	18	4	2
		78.9%	90.0%	21.1%	10.0%
	市区町村	423	488	1299	1234
	24.6%	28.3%	75.4%	71.7%	
小計		480	548	1308	1241
		26.8%	30.6%	73.2%	69.4%
計		514	585	1420	1349
		26.6%	30.2%	73.4%	69.8%

## 別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

(注1) 制度は平成24年9月1日現在。

(注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。

(注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。

(注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。

(注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、

昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05

平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05

平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05

平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05

(注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。

(注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。

(注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

### 1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	—	H23本格導入済	5	2,000万円超	実施要領により対象となる工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.4%	未実施事項あり
参議院	250万円超	—	H18本格導入済	16	1,000万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	—	H20本格導入済	126	250万円超	原則一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
内閣府本府	250万円超	—	H14本格導入済	319	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.6%	
宮内庁	1,000万円以上(500万円以上)	—	H20本格導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	—	
警察庁	250万円超	—	H18試行導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	80.0%	
総務省	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	
法務省	250万円超	—	H18本格導入済	16	250万円超	競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	80.6%	
外務省	250万円超	—	H21試行導入済	—	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	76.4%	
財務省	250万円超	—	H15本格導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	75.0%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	—	H17本格導入済	2	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	
厚生労働省	250万円超	—	H20本格導入済	13	6,000万円以上	簡易工事を除く6,000万円以上の入札案件全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.1%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
農林水産省	250万円超	—	H13本格導入済	1,798	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事等を除く競争入札に付する全ての工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	
経済産業省	250万円超	—	H20試行導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	66.1%	
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	—	H12本格導入済	11,107	適宜選定	原則全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	—	H19本格導入済	20	6,000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
防衛省	250万円超	—	H18本格導入済	840	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.4%	
会計検査院	250万円超	—	H20本格導入済	—	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	—	
人事院	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり

## 2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円超	—	H17本格導入済	1	3億円以上 (3億円以下の工事も適宜選定)	工事内容により適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.1%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	—	H20本格導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	68.2%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	—	H22試行導入済	1	250万円超	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.6%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人日本万国博覧会記念機構	250万円超	—	H22本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.7%	
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	—	H21本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	81.3%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	未導入	95.7%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	—	H19本格導入済	2	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	—	H16本格導入済	3	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	89.9%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	—	H18本格導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	77.8%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	—	H20本格導入済	1	2億円以上	技術的工夫の余地の無い工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	84.7%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	—	H21本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	80.8%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	—	H17本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	79.3%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	—	H15本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	—	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	—	H21本格導入済	0	2億円以上	金額ベース(2億円以上)の実施割合で決定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	67.7%	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	—	H16本格導入済	200	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	—	H18本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	81.2%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	0	適宜選定 (1億円以上)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	—	H18本格導入済	0	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 室蘭工業大学	500万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	0	1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.2%	
文部科学省	国立大学法人 小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	—	H20本格導入済	0	対象金額を定めず適 宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	68.9%	
文部科学省	国立大学法人 帯広畜産大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.6%	
文部科学省	国立大学法人 旭川医科大学	250万円超	—	H20本格導入済	1	適宜選定	3件を予定とし、3件実施済み	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 北見工業大学	250万円超	—	H16本格導入済	0	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	
文部科学省	国立大学法人 弘前大学	500万円超	—	H20本格導入済	3	2億円以上 (1億円以上)	文教施設整備事業において4割以 上の件数	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
文部科学省	国立大学法人 岩手大学	6,000万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	3	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事す べて。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人 東北大学	500万円超 (250万円超)	—	H20本格導入済	9	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人 宮城教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	1億円以上	予定価格1億円以上で技術的工夫 の余地の少ない工事を除いた工事 において原則実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人 秋田大学	500万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	0	1億円以上	1億円以上は全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.0%	
文部科学省	国立大学法人 山形大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	適宜選定	5件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.9%	
文部科学省	国立大学法人 福島大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	2,000万円以上	1件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人 茨城大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	5,000万円超	適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.5%	
文部科学省	国立大学法人 筑波大学	250万円超	—	H18本格導入済	9	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人 筑波技術大学	500万円超	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人 宇都宮大学	250万円超	—	H17本格導入済	0	3,500万円以上	6割(金額ベース)を目標	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人 群馬大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	2億円以上 (適宜選定)	原則予定価格2億円以上の工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 埼玉大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人 千葉大学	500万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	2	1億円以上	一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人 東京大学	500万円以上	—	H16本格導入済	3	1億円以上	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 東京医科歯科大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	1億円以上	1億円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.4%	
文部科学省	国立大学法人 東京外国語大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	500万円超	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人 東京学芸大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適 宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人 東京農工大学	500万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	4	対象金額を定めず適 宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.5%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H16本格導入済	0	適宜選定	大規模工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.9%	
文部科学省	国立大学法人 東京工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべ て、2億円以下についても工事内容 を勘案し簡易型(拡大)を実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
文部科学省	国立大学法人 東京海洋大学	250万円超	—	H19本格導入済	1	2億円以上 (3,000万円以上)	競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.7%	
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子大学	6,000万円以上 (250万円超)	—	H18本格導入済	2	2,500万円以上 (技術的工夫の余地の 少ない工事を除く)	2,500万円以上の競争入札は原則 全て実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.6%	
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	500万円以上	—	H19本格導入済	7	適宜選定	2,500万円以上、工期3か月以上の 事業	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	適宜選定 (500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を 除く、新規に発注する工事において 原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	250万円超	—	H18本格導入済	13	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価 を実施。それ以外の工事で技術的 な工夫の余地が少なく、工事難易 度の低い工事についても簡易型(拡 大)を積極的に実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評 価落札方式の実施を判断	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.9%	
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	5	適宜選定	一般競争案件の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 富山大学	250万円超	—	H18本格導入済	20	1,000万円以上	原則1000万円以上の工事で実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	1,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	20	1,000万円以上	1,000万円以上の全ての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円超	—	H19本格導入済	8	2,500万円以上	2500万円以上のすべての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	13	原則1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものにつ いては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.7%	



所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	—	H18本格導入済	13	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3,500万円以上、かつ、工期3ヶ月以上の案件について、原則全て実施。施設整備費補助金で予定されている案件は全て総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	—	H19本格導入済	3	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.8%	
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	—	H20本格導入済	4	適宜選定	施設整備費補助金にかかる事業に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	5	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円超	—	H18本格導入済	9	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	5	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	1	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.8%	
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円超	—	H20本格導入済	0	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	67.8%	
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	—	H19本格導入済	9	6,000万円以上	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.9%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	9	1,000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.0%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	250万円超	—	H20本格導入済	8	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.7%	
文部科学省	国立大学法人 京都大学	1,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	12	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.9%	
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	—	H20本格導入済	16	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	250万円超	—	H18本格導入済	12	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.9%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	下限額を定めず適宜選定している	本年度工事件数の4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上 (250万円以上)	—	H22本格導入済	5	500万円以上	原則として一般競争案件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H18本格導入済	13	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5,000万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	4	2,500万円以上	入札案件2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超(250万円超)	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.1%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	—	H18本格導入済	8	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1,000万円以上(500万円以上)	—	H17本格導入済	12	3,500万円以上(適宜選定)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1,000万円以上(250万円以上)	—	H18本格導入済	4	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.7%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上(250万円以上)	—	H19本格導入済	3	適宜選定	1億円以上の工事件数ベースの50%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	対象金額を定めず適宜選定	施設整備費補助金に係る工事件数全般	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上(250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	5	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円超(250万円超)	—	H18本格導入済	29	2,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	2	2,000万円以上	実施方針により2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.2%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上(250万円以上)	—	H19本格導入済	2	3,000万円以上	予定価格が基準額を超える場合に実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.1%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超(250万円超)	—	H19本格導入済	35	1,000万円以上	技術的工夫の余地の有る1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.7%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	—	H18本格導入済	33	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超(250万円超)	—	H19本格導入済	10	1億円以上	競争入札案件の30%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.9%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	—	H20本格導入済	2	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は原則として実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.1%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	—	H17本格導入済	11	適宜選定	予定価格4000万円	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	—	H18本格導入済	8	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	—	H20本格導入済	9	6,000万円以上	昨年度以上の件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	対象金額を定めず適宜選定	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 鹿児島大学	250万円超	—	H19本格導入済	3	適宜選定	新営工事及び全面改修工事のうち、技術的工夫の大きい事業について実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人 鹿屋体育大学	250万円超	—	H20本格導入済	1	適宜選定	一般競争入札案件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	国立大学法人 琉球大学	1,000万円超 (250万円超)	—	H17本格導入済	6	5,000万円以上	原則適用額の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人 政策研究大学院大学	250万円超	—	H17本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	—	
文部科学省	国立大学法人 総合研究大学院大学	500万円以上	—	H20本格導入済	1	500万円以上	500万円以上の案件全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	66.9%	
文部科学省	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	適宜選定	件数ベースの実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	70.7%	
文部科学省	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	—	H20本格導入済	14	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	61.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	500万円以上	—	H18本格導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6,000万円以上 (250万円超)	—	H17本格導入済	6	適宜選定	施設整備費補助金による事業において実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	—	H18本格導入済	2	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.7%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	—	H18試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	87.7%	未実施事項あり
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
農林水産省	独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター	250万円超	—	H20本格導入済	18	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	—	H20本格導入済	7	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.1%	
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	—	H18試行導入済	0	適宜選定	工事件数が少なく定めていない	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.3%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	—	H16本格導入済	99	6,000万円以上 (250万円超)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	79.6%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	—	H17本格導入済	69	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	19億4,000万円以上	—	H17本格導入済	24	1,000万円以上	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	67.1%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	—	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策		入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	—	H19本格導入済	244	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工事を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	—	H17本格導入済	220	250万円超	原則、契約制限価格が250万円以上の工事すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.7%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	—	H17本格導入済	175	適宜選定(土木工事の場合、原則として4億円以上(4億円未満でも契約責任者が認めれば適用可))	小規模な工事を除く全ての工事に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.6%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	—	H19本格導入済	51	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.8%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	—	H18試行導入済	53	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	—	H23本格導入済	65	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	1億円以上	H25年度より5,000万円以上に見直し予定	H18試行導入済	325	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	83.2%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	75.2%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.4%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	—	H21本格導入済	0	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	64.2%	未実施事項あり
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	—	H16本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.3%	